



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月30日

上場会社名 株式会社ストライク 上場取引所 東
コード番号 6196 URL <https://www.strike.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）荒井 邦彦
問合せ先責任者（役職名）取締役兼執行役員（氏名）中村 康一（TEL）03-6895-6196
定時株主総会開催予定日 2025年12月23日 配当支払開始予定日 2025年12月24日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期の業績（2024年10月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	20,314	12.0	6,332	△6.5	6,341	△6.4	4,719	△4.7
2024年9月期	18,138	31.2	6,772	30.2	6,772	30.0	4,955	28.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	245.80	—	23.6	26.7	31.2
2024年9月期	258.04	—	30.1	33.1	37.3

（参考）持分法投資損益 2025年9月期 ー百万円 2024年9月期 ー百万円

（注）「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	24,763	21,474	86.7	1,118.30
2024年9月期	22,690	18,470	81.4	961.84

（参考）自己資本 2025年9月期 21,474百万円 2024年9月期 18,470百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	3,847	△314	△1,742	20,149
2024年9月期	6,280	△1,045	△979	18,358

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	91.00	91.00	1,747	35.3	10.6
2025年9月期	—	0.00	—	180.00	180.00	3,456	73.2	17.3
2026年9月期 (予想)	—	0.00	—	180.00	180.00		60.2	

3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,560	29.1	3,753	53.9	3,769	54.5	2,563	47.4	133.50
通期	24,346	19.8	8,370	32.2	8,402	32.5	5,738	21.6	298.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期	19,203,000 株	2024年9月期	19,354,200 株
② 期末自己株式数	2025年9月期	238 株	2024年9月期	151,409 株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	19,202,779 株	2024年9月期	19,202,837 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、引き続き堅調に推移するインバウンド需要や雇用・所得環境の改善が進む中で、依然として景気の緩やかな回復基調を維持しています。一方で、国内物価上昇に伴う個人消費の停滞、米国の関税政策やこれを受けた米中貿易摩擦の深刻化、地政学的リスクへの懸念等もあり、先行きが不透明な状況が続いております。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM&A市場は、経営者の高齢化が引き続き進む中で、後継者不在の中小企業が社外の第三者へM&Aによって事業承継を行う割合が増加しており、中長期的に拡大傾向にあります。「2025年版中小企業白書」によると、2024年に休廃業・解散した約6万社のうち、およそ半数の企業は直前期の決算が黒字であり、貴重な経営資源を散逸させることなく、次世代の意欲ある経営者への事業承継を促進し、日本経済の持続的な成長につなげる取組が重要となっています。また、近年では事業承継目的だけではなく、企業の新事業創造や変革を目的としたイノベーション型のM&A等、事業の多角化や成長戦略を実現するための手段としてのM&Aが、中小企業においても広まりつつあります。加えて、政府はスタートアップ育成のための1つの柱として、オープンイノベーションの推進を掲げており、大企業とスタートアップとのM&Aの増加等でオープンイノベーションを推進する取組を行っています。2024年8月には「中小M&Aガイドライン」が第3版に改訂、2025年4月には「中小M&A専門人材(個人)向けスキルマップ」が公表され、仲介業者及び個々の中小M&A支援に関わるアドバイザーが提供する業務の内容や質を確保・向上させるための環境を促すための取組が進んでいます。

このような環境下、営業面におきましては、顧客への提案力向上のための研修や、「中小M&Aガイドライン」の理解を深めるための社内研修を行い、M&Aコンサルタントの育成を通じてサービス品質の向上に努めてまいりました。また、業種別にWEB広告や提案型営業を展開し、幅広くM&Aニーズの発掘に取り組みました。さらに、スタートアップ企業と事業会社の提携促進を目的としたサービス「S venture Lab.」では毎月交流イベントを開催し、スタートアップ企業のM&A市場の開拓等にも注力しました。また、国内だけでなくクロスボーダー案件の獲得やM&A仲介事業にとどまらずFA(ファイナンシャル・アドバイザー)事業や戦略コンサルティング等のM&Aの周辺領域への事業拡大も進めております。

提携先との連携におきましては、提携先金融機関より人材を受け入れることで、提携先金融機関内におけるM&A人材の育成を担い、協業によるM&A支援体制の強化を行いました。

人員面におきましては、今後の業績拡大を図るため積極的な採用を進めたことで、当事業年度においてM&Aコンサルタントを74名増員しました。

この結果、当事業年度における成約組数(※1)は275組(前事業年度252組)、成約件数(※2)は534件(前事業年度490件)となりました。大型案件(1組あたりの売上が1億円以上の案件)の成約は、45組(前事業年度48組)となりました。新規受託(※3)は1,181件(前事業年度923件)となりました。

(※1) 成約組数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務として携わったM&A取引数(ディールベース)。

(※2) 成約件数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務としてM&A成約に至った契約件数(社数)。仲介業務の場合は1取引で売手1件、買手1件の計2件とカウントし、アドバイザー業務の場合は1取引で1件とカウント。

(※3) 新規受託：売手と仲介業務契約を新規に締結すること(アドバイザー業務の場合、契約を締結し、実質的に業務が開始されたこと)。

この結果、当社の経営成績は、成約組数は前事業年度を上回り、大型案件の影響を受けて案件単価が上昇したことにより、売上高は20,314百万円(前期比12.0%増)となりました。売上原価は、売上増加に伴うインセンティブ給与の増加やM&Aコンサルタントの増員に伴う人件費の増加等により、8,395百万円(前期比28.6%増)、販売費及び一般管理費は、営業関連の広告宣伝費等の増加、積極的な採用活動による採用に係る手数料の増加、M&Aコンサルタントの育成やコンプライアンス強化のための研修費の増加等により、5,586百万円(前期比15.5%増)となった結果、営業利益は6,332百万円(前期比6.5%減)となりました。これらの結果を受け経常利益は、6,341百万円(前期比6.4%減)となり、特別利益として投資有価証券売却益を89百万円、特別損失として投資有価証券評価損を62百万円計上した結果、当期純利益は4,719百万円(前期比4.7%減)となりました。

当社の成約組数、成約件数、新規受託及び売上高の当事業年度の実績と当初計画は次のとおりとなります。

	2025年9月期 (実績)	2025年9月期 (目標)	2025年9月期 (達成率%)
成約組数(組)	275	310	88.7
成約件数(件)	534	604	88.4
受託案件(件)	1,181	1,045	113.0
売上高(百万円)	20,314	22,300	91.1

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末に比べ1,922百万円増加し、21,150百万円となりました。これは主として現金及び預金が1,790百万円したほか、売掛金が53百万円、前払費用が48百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末に比べ150百万円増加し、3,612百万円となりました。これは主として高松オフィスの移転や広島オフィス及び札幌オフィスの増床等に伴い建物が60百万円増加したほか、投資有価証券が18百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べ887百万円減少し、3,036百万円となりました。これは主として未払法人税等が340百万円が減少したほか、未払金が240百万円、買掛金が83百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末に比べ44百万円減少し、252百万円となりました。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ3,004百万円増加し、21,474百万円となりました。これは、主として、利益剰余金が配当により1,747百万円減少したものの、当期純利益により4,719百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、20,149百万円と前事業年度末と比べ1,790百万円の増加となりました。主な増減要因は、下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,847百万円(前事業年度は6,280百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額が1,990百万円、未払金の増減額が243百万円減少、未払又は未収消費税等の増減額が237百万円減少した一方で、税引前当期純利益を6,368百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は314百万円(前事業年度は1,045百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が246百万円、敷金及び保証金の差入による支出が102百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,742百万円(前事業年度は979百万円の支出)となりました。これは主に、配当

金の支払額が1,742百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しについては、提案活動をより一層展開するとともに、受託案件に対する組織対応力の強化を図ります。当社が直接受託する案件については、増加したコンサルタントによる積極的な提案営業及びWEBセミナーの開催から新規受託を強化するとともに、案件単価の引き上げを図ります。提携先からの紹介案件については、引き続き提携先との連携を強化し、受託件数の増加を推進します。受託案件に対しては、M&Aコンサルタントのチーム制による組織的な取組をさらに推進することで、案件の成約数及び成約効率の向上を図ります。また、買収を希望する企業に代わって譲渡希望企業の探索を行う「プレマーケティングサービス」を活用し、買収希望企業との関係強化を図ります。

さらに、事業の拡大に向けて、優秀なコンサルタントの増員を推進するとともに、社内研修を充実させ、技術的な知識の向上、法規制や会計制度の共有、案件受託・成約に至ったノウハウの共有を通じ、人材の育成を図り、成約に繋げてまいります。また、M&A仲介事業にとどまらずFA（ファイナンシャル・アドバイザー）事業や戦略コンサルティング等のM&Aへの周辺領域の事業拡大も進めてまいります。

今後の更なる成長のため、積極的な投資を継続していきます。WEB広告やWEBセミナー等の営業活動の強化やコンサルタントの積極採用を行うとともに、中小M&Aガイドラインならびに業界団体による自主規制ルールを遵守するための体制整備を行うことを想定しております。

また、株主の皆様に対する利益還元強化のため、配当性向を当期純利益の概ね50%を目安とすることを基本方針とし、今後2027年9月期までについては株主還元を一時的に増やし、1株当たりの配当金を180円とする方針といたしました。また、各期の配当性向が50%を下回る結果となる場合には、1株当たりの配当金を180円から増配する方針としております。

これらの影響を踏まえて次期の業績予想としましては、売上高24,346百万円、営業利益8,370百万円、経常利益8,402百万円、当期純利益5,738百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用については、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,358,964	20,149,284
売掛金	643,867	696,987
前払費用	225,732	274,070
その他	20,134	52,381
貸倒引当金	△20,759	△22,442
流動資産合計	19,227,939	21,150,281
固定資産		
有形固定資産		
建物	927,494	1,060,301
減価償却累計額	△130,004	△202,740
建物(純額)	797,490	857,560
工具、器具及び備品	563,798	630,153
減価償却累計額	△216,071	△290,829
工具、器具及び備品(純額)	347,726	339,323
土地	990	990
建設仮勘定	—	16,110
有形固定資産合計	1,146,207	1,213,985
無形固定資産		
ソフトウェア	8,770	6,083
無形固定資産合計	8,770	6,083
投資その他の資産		
投資有価証券	808,702	826,717
関係会社株式	126,351	126,351
出資金	10,000	10,000
繰延税金資産	347,602	337,539
その他	1,040,106	1,094,391
貸倒引当金	△25,300	△2,200
投資その他の資産合計	2,307,462	2,392,800
固定資産合計	3,462,440	3,612,869
資産合計	22,690,380	24,763,151

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,826	171,477
未払金	1,935,376	1,694,640
未払法人税等	1,143,689	803,350
契約負債	11,112	10,023
預り金	38,063	53,115
その他	540,882	303,805
流動負債合計	3,923,949	3,036,412
固定負債		
その他	296,328	252,216
固定負債合計	296,328	252,216
負債合計	4,220,278	3,288,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,741	823,741
資本剰余金		
資本準備金	801,491	801,491
資本剰余金合計	801,491	801,491
利益剰余金		
その他利益剰余金		
オープンイノベーション促進積立金	17,587	—
繰越利益剰余金	17,268,096	19,824,264
利益剰余金合計	17,285,684	19,824,264
自己株式	△434,538	△682
株主資本合計	18,476,379	21,448,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,278	25,706
評価・換算差額等合計	△6,278	25,706
純資産合計	18,470,101	21,474,522
負債純資産合計	22,690,380	24,763,151

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	18,138,469	20,314,153
売上原価	6,527,939	8,395,638
売上総利益	11,610,530	11,918,514
販売費及び一般管理費	4,838,069	5,586,194
営業利益	6,772,460	6,332,319
営業外収益		
受取利息	1,623	25,998
受取配当金	3,530	1,072
受取損害賠償金	2,518	2,400
その他	1,050	2,692
営業外収益合計	8,723	32,164
営業外費用		
投資事業組合運用損	6,852	22,705
損害賠償金	2,000	—
その他	50	—
営業外費用合計	8,902	22,705
経常利益	6,772,282	6,341,778
特別利益		
投資有価証券売却益	62,907	89,264
特別利益合計	62,907	89,264
特別損失		
投資有価証券評価損	104,606	62,446
特別損失合計	104,606	62,446
税引前当期純利益	6,730,583	6,368,596
法人税、住民税及び事業税	1,818,872	1,653,142
法人税等調整額	△43,292	△4,540
法人税等合計	1,775,580	1,648,602
当期純利益	4,955,003	4,719,993

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金		利益剰余金 合計		
				オープンイノ ベーション促 進積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	823, 741	801, 491	801, 491	17, 587	13, 292, 438	13, 310, 026	△434, 210	14, 501, 049
当期変動額								
剰余金の配当					△979, 345	△979, 345		△979, 345
当期純利益					4, 955, 003	4, 955, 003		4, 955, 003
自己株式の取得							△328	△328
自己株式の消却								—
オープンイノベ ーション促進積 立金の取崩								—
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	3, 975, 657	3, 975, 657	△328	3, 975, 329
当期末残高	823, 741	801, 491	801, 491	17, 587	17, 268, 096	17, 285, 684	△434, 538	18, 476, 379

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,039	2,039	—	14,503,089
当期変動額				
剰余金の配当				△979,345
当期純利益				4,955,003
自己株式の取得				△328
自己株式の消却				—
オープンイノベ ーション促進積 立金の取崩				—
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	△8,317	△8,317	—	△8,317
当期変動額合計	△8,317	△8,317	—	3,967,012
当期末残高	△6,278	△6,278	—	18,470,101

当事業年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金		利益剰余金 合計		
				オープンイノ ベーション促 進積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	823,741	801,491	801,491	17,587	17,268,096	17,285,684	△434,538	18,476,379
当期変動額								
剰余金の配当					△1,747,453	△1,747,453		△1,747,453
当期純利益					4,719,993	4,719,993		4,719,993
自己株式の取得							△103	△103
自己株式の消却					△433,959	△433,959	433,959	—
オープンイノ ベーション促 進積 立金の取崩				△17,587	17,587	—		—
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	△17,587	2,556,168	2,538,580	433,855	2,972,435
当期末残高	823,741	801,491	801,491	—	19,824,264	19,824,264	△682	21,448,815

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△6,278	△6,278	—	18,470,101
当期変動額				
剰余金の配当				△1,747,453
当期純利益				4,719,993
自己株式の取得				△103
自己株式の消却				—
オープンイノ ベーション促 進積立金の取崩				—
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	31,984	31,984	—	31,984
当期変動額合計	31,984	31,984	—	3,004,420
当期末残高	25,706	25,706	—	21,474,522

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,730,583	6,368,596
減価償却費	169,791	180,888
投資有価証券評価損益 (△は益)	104,606	62,446
投資有価証券売却損益 (△は益)	△62,907	△89,264
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,754	△21,417
受取利息及び受取配当金	△5,154	△27,071
売上債権の増減額 (△は増加)	338,662	△53,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	94,756	△83,349
未払金の増減額 (△は減少)	193,457	△243,178
未払又は未収消費税等の増減額	309,461	△237,187
その他	83,711	△46,458
小計	7,935,215	5,810,884
利息及び配当金の受取額	5,154	27,071
法人税等の支払額	△1,659,601	△1,990,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,280,767	3,847,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△660,720	△246,844
投資有価証券の取得による支出	△406,893	△81,327
投資有価証券の売却による収入	65,072	110,000
敷金及び保証金の差入による支出	△51,040	△102,630
敷金及び保証金の回収による収入	18,359	8,611
その他	△10,440	△2,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,045,662	△314,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△328	△103
配当金の支払額	△978,678	△1,742,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△979,006	△1,742,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,256,098	1,790,320
現金及び現金同等物の期首残高	14,102,865	18,358,964
現金及び現金同等物の期末残高	18,358,964	20,149,284

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、M&A仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	961.84円	1,118.30円
1株当たり当期純利益	258.04円	245.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	4,955,003	4,719,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,955,003	4,719,993
普通株式の期中平均株式数(株)	19,202,837	19,202,779

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行)

当社は、2025年10月17日開催の臨時取締役会において、会社分割の方式により持株会社体制に移行するため、2025年10月1日に分割準備会社として設立した「株式会社ストライク分割準備会社」との間で吸収分割契約締結を承認すること（以下、かかる吸収分割契約に基づく吸収分割を「本件吸収分割」といいます。）を決議し、同日に吸収分割契約を締結いたしました。また、持株会社体制への移行に伴い、当社の商号を2026年4月1日付（予定）で「株式会社ストライクグループ」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせるべく、定款の一部変更を行うことも決議いたしました。

なお、本件吸収分割及び定款の一部変更（商号及び事業目的等の一部変更）については、2025年12月23日開催予定の当社定時株主総会決議による承認が得られることを条件に実施いたします。

1. 持株会社体制への移行の背景・目的

当社は、「世界を変える仲間をつくる。」をミッションに掲げ、多くの魅力ある企業・事業を将来に継続、発展させていくことを目的として、主力のM&A仲介事業の拡大及び周辺事業への展開を進めてまいりました。

今後、当社のさらなる事業拡大や企業価値向上のためには、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制へ移行することとしました。本件吸収分割は、かかる持株会社体制への移行の一環として行うものであります。

これにより持株会社がグループ全体の経営戦略、M&A戦略、ガバナンス強化などの推進を行い、事業会社は既存事業のさらなる成長及び新たな事業領域の拡大に集中することで、M&Aのあらゆる過程を最適な体制で支援する総合コンサルティング企業を目指します。

2. 持株会社体制への移行の要旨

(1) 本件吸収分割の日程

吸収分割契約承認臨時取締役会	2025年10月17日
吸収分割契約締結	2025年10月17日
吸収分割契約承認定時株主総会	2025年12月23日（予定）
吸収分割の効力発生日	2026年4月1日（予定）

(2) 本件吸収分割の方式

当社を吸収分割会社とし、分割する事業を当社が100%出資する「株式会社ストライク分割準備会社」に承継する予定です。

(3) 本件吸収分割に係る割当ての内容

当社が承継会社の発行済株式の全部を所有していることから、本件吸収分割に際して、承継会社は承継対象権利義務の対価の交付を行いません。

(4) 本件吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 本件吸収分割により増減する資本金

本件吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、効力発生日において、本件対象事業に関する資産、債務、雇用契約その他の権利義務を吸収分割契約書に定める範囲において当社から承継します。なお、当社から承継する債務については、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

当社は、本件吸収分割後に予想される当社及び承継会社の資産及び負債の額ならびに収益状況について検討した結果、当社及び承継会社の負担すべき債務については、履行の確実性に問題がないものと判断しております。

3. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。